

日本的経済のルネッサンス

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

安倍内閣が突然退陣した。安倍内閣は小泉構造改革路線を引き継いだ。参議院選挙での大敗の要因でその修正を図らねばならないと考えていたようである。その安倍の後継争いをめぐる福田、麻生は、表向き「改革の継続」としているが、実際は改革路線の終焉を競っていた。街頭演説会等の場で、そうしたアピールが地方や一般の人などから好評を得ていたことがマスコミを通じて明らかにされた。そして福田内閣の支持率は安倍内閣のそれと比べて急上昇した。改革の旗を振っていたマスコミはどのような主張を展開するのか興味深い。

急進的な構造改革は、自由主義を唱えた経済学者のハイエク等の思想から出てきたものだ。ハイエクは法律が許す限り、人間は自由に好きなことを行って良いというものであり、アダム・スミスの自由主義よりも判りやすい。この市場原理主義的な説を欧米諸国が実践し、これまでのところ、アメリカ等の経済成長を見る限り一定の成功を収めたことは事実である。こうした成功を見て経済学者、エコノミスト、政治家はアメリカの要請もあり日本でも構造改革・規制緩和に象徴される市場原理主義的な主張を展開したのであった。しかし、社会システムは教科書的な単純なものではない。日本の歴史、文化などについての総合的な知識があればアメリカ的な社会に手放しで迎合することはなかったはずである。

残念なことに最近の若い学者、経営者はアメリカで学位やMBAを取ってくる人が増えている。こうした人々の中で、日本の伝統文化に無関心のまま海外で教養を身につけた人たちが、文化の違いが分からないまま構造改革を推進してきた。グローバル化という美辞に惑わされ、自国の文化を捨て去ることは簡単であるが、一度失ったものを再生することは極めて困難である。政治家、経済学者、エコノミスト等は日本が進めてきた“構造改革”についてその功罪を検証すべきであろう。

日本的経済の最大の特徴は、「人間がすべての原点になっている」という点にある。これは欧米

の経済観とかなり異なっている。日本では、経営者の最も大切な役割は、社員との健全な関係を育てることだと言われていた。会社の中に家族的な一体感を生み出すこと、言い換えれば、社員の中に経営者と運命を共にしているのだという共同体の気持ちを抱かせることである。松下、トヨタ、キヤノン、京セラなど日本で長く成功し続けている企業は、社員に共同体意識を植えつけた企業である。この原点は二宮尊徳の農民の共同体意識の醸成であるが、個人主義の国アメリカの経営はこの点で大きな違いがある。企業を構成している人々を、株主、経営者、労働者の三つのグループにはっきり分けて考えるのである。

もちろん、時代、環境が変われば、それに応じて制度、慣行は見直しすることは必要であり、今後行うべきであることはいままでもない。しかし本来、どこの国にもそれぞれの歴史と文化が存在するように、経済的な考え方にも大きな差があるはずである。日本の場合、ハンチントンの『文明の衝突』でも紹介されているように独特の文明・文化があり、経済もその影響を受けてきた。

ノーベル賞受賞のアインシュタインも1922年の来日の折に次のように言葉を残し、日本の独自性を褒め称えている。

「この世界の盟主たるものは、武力や金力ではなく、あらゆる国の歴史を抜き越えた、もっとも古く、もっとも尊い宗柄でなくてはならぬ。世界の文化はアジアに始まってアジアに帰るが、それはアジアの高峰、日本に立ち戻らねばならない。われわれは神に感謝する。われわれに日本という尊い国をつくってくれたことを。」直感的に日本の良さを理解したのであろう。さすがはアインシュタインである。

日本人は日本という国にもっと誇りをもって良いのである。長く日本に住んだ外国人、海外で長く住んだ日本人も日本の良さを訴えている。日本の文化・伝統の良さを理解できないまま、欧米的でないと時代に後れるという人たちは好きな外国で暮らせば良い。